

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 7 日現在

機関番号：17701

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2012～2014

課題番号：24653281

研究課題名(和文)活字メディアの活用実態・可能性と読者の社会認識形成に関する実証的研究

研究課題名(英文)Research on the use and reading comprehension of print media

研究代表者

田口 紘子(Taguchi, Hiroko)

鹿児島大学・教育学部・准教授

研究者番号：10551707

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円

研究成果の概要(和文)：活字メディアである新聞記事を学校で用いる際には子どもたちに「理解(情報中の事実を取り出すなど)」や「分析(情報の要素や側面を明らかにするなど)」を求める場合が多いことが事例調査から明らかになった。しかし本研究で実施した調査の質問紙のように、複数の新聞記事を用いて、読読を促進するような指示や発問を行うことで、小学6年生であっても「反省(情報の伝えるメッセージを考察し、評価するなど)」や「対抗(所与の情報と異なる新しい情報を示す)」の活動が可能である。事実を問いかけるような主体的な読みを身に付けるには、「記事比較」や「話し合い」など学校での意図的なNIE活動が有効である可能性も示すことができた。

研究成果の概要(英文)：The survey results indicated that teachers often required students to "understanding" and "analysis" newspaper articles at a school. However, even sixth graders can "reflection" and "counter" the newspaper articles, if they have multiple newspaper articles and instructions to promote critical reading. The findings also suggested that NIE activities like "comparison of the article" or "discussion" are important for student to read critically.

研究分野：社会認識教育, NIE

キーワード：新聞記事 社会認識 NIE

1. 研究開始当初の背景

活字メディアは、様々あるメディアのなかでも最も基本となるメディアである。読者は自分のペースで読み進めたり、立ち止まって思考したりすることも容易にできる(吉川幸男 2003)。学校教育において依然として活字メディアが重要視されているのにもそうした理由がある。とくに社会認識の形成をめざす社会系教科教育(小学校生活科・社会科、中学校社会科、高等学校地理歴史科・公民科)においては、その学習対象(社会=過去・現在・未来の人々の関係やそのしくみ)が子どもたちの目には直接見えにくいいため、活字メディアを教材とした授業が日々行われている。

アメリカにおいては、社会科で児童書を用いたり、児童書の読み聞かせのなかで子どもたちに社会について尋ねたりするなどの場面が見られることがある。国語や算数などが重視され、社会科に時間が割けないなか、児童書によって幼い子どもにも社会や社会概念に興味を持たせ、思考させる利点があり、社会科教育に有効な児童書の紹介や活用の研究もさかんに行われている(Tarry Lindquist 1997; Timothy Lintner 2010 など)。しかしながら日本の社会科教育においては児童書の活用は一般的ではないため、学校での実態を明らかにすることは難しい。

そこで着目したのが活字だけでなく写真や統計資料も含む総合メディアである新聞である。近年は小学生でも読むことのできる記事も増えており、人びとが義務教育を終えた後にも社会を理解し、社会認識形成を行うために欠かせないツールであると考えられる。新聞記事を教材とする社会科授業の開発は昔から行われており、近年はNIEもさかんである(小原友行ほか 2009,2007; 兪敬兒・田口紘子 2008)。

その一方で、新聞記事が我々の社会認識形成に与える影響を調査した研究はほとんど行われていない。社説や特集記事など特定の新聞記事を使った授業の報告は多くなされてきたが、どの学年の、どのような子どもに、どのようなタイプの新聞記事をどのように活用させることが適切なのかはあまり論じられてこなかった。その理由は、社会科では活字メディアから事実や意見を取り出すこと(人が活字メディアにはたらきかける作用)が重視されるあまり、活字メディアのタイプの違いがもたらす社会認識の違い(活字メディアが人にはたらきかける作用)にあまり着目してこなかったためであると考えられる。

2. 研究の目的

本研究は活字メディアである新聞や新聞記事の活用の可能性とそれによって形成される読者の社会認識を、社会形成者の育成を

めざす社会認識教育の観点から解明しようとする。

具体的には、以下の3点を明らかにしたい。

(1)新聞や新聞記事は、社会認識教育においてどのように活用されてきたか/できるか。

(2)新聞や新聞記事とその活用によって、どのようなタイプの社会認識形成が行われるのか。

(3)小学生の児童から大学生は、新聞記事をどのように活用し、どのようなタイプの社会認識形成を行うことが可能なのか。

3. 研究の方法

本研究は、社会認識教育の観点から新聞や新聞記事の活用の可能性とそれによって形成される読者の社会認識を、以下の段階で明らかにする。

(1)新聞や新聞記事が学校教育においてどのように活用されてきたか、活用できるかを明らかにする。

活字中心の新聞記事を扱うのは難しいとされる小学校に着目し、学校での教育活動および授業や自宅での新聞活用の実態を把握する。特に意識的に新聞記事を活用しようとしている鹿児島県内のNIE実践校を訪問し、授業参観・記録や教員への聞き取りを行った。

(2)調査研究の理論的枠組み(仮説)を作成し、社会認識を明らかにする調査問題を作成する。

これまでの社会科教育研究やメディア研究の知見および(1)で明らかとなった活用実態をふまえ、新聞記事による社会認識形成を明らかにする質問紙調査の問題作成枠組みを確定する。

まず使用される新聞記事が主として伝える情報の違い、すなわち活字メディアのタイプに着目すると、以下の4タイプが確定できた(吉川幸男 2003; 田口紘子ほか 2011)。

事実的活字メディア...いわゆる5W1Hで書かれる個別的で具体的な事実を主として伝える。

物語的活字メディア...ある筋に沿って人々の行為や意図が物語られる。

論説的活字メディア...出来事の原因・結果の分析や今後の対策が論理的に説明される。

象徴的活字メディア...川柳のように少ない活字で世の状態を表現するものや四コマ漫画、広告のように主として絵や写真でメッセージを伝えようとするもの。

次に新聞記事読者による新聞記事へのはたらきかけに着目すると、以下の4タイプが確認できる(田口紘子ほか 2011)。

理解する...新聞記事の筋にそって情報中

の事実を取り出したり、筋にそって情報を再現したりする。

分析する...情報を分解し、それを成立させている要素や側面などを明らかにする。

反省する...情報の伝えるメッセージについて考察し、評価を加える。

対抗する...所与の情報と異なる事実・筋・メッセージを加え、新しい情報を示す。

以上のような活字メディアの4タイプと活字メディアへのはたらきかけの4タイプを掛け合わせれば、合計16タイプの社会認識形成が理論上想定できるが、小学生から大学生までが回答する質問紙であることや学校現場で可能な回答時間を考慮する必要がある。そこで本研究においては、活字メディアのタイプ 事実的活字メディアに分類される新聞記事を取り上げ、回答者のはたらきかけに着目して社会認識形成を測定することにした。具体的には、新聞記事内容をより詳しく知るためにはどのような事実を調べる必要があるか、さらにその事実を調べる理由を回答してもらうこととした。

また活字メディアの読解には、普段の活用の実態や活字メディアが自己に役立つという信念(活字メディアの有用感)が大きな影響を与えとも言われる。そこで質問紙においては上述の社会認識形成に関わる質問の前に、活用実態や活字メディアの有用感を尋ねる質問も加え質問紙を作成することとした。

(3)(2)の調査問題を利用し、予備調査を実施する。

中学生に対して質問紙調査を実施し、必要であれば質問紙を修正する。

(4)(3)の予備調査問題や調査方法を改善し、本調査を実施する。予備調査をふまえ、小学6年生、中学2年生、高校2年生、大学生に対して質問紙調査を実施する。

(5)(4)の結果を活字メディアによる社会認識の形成の様相としてまとめ、学会等で発表する。

4. 研究成果

(1) 新聞と新聞記事の活用実態

活字中心の新聞記事を扱うのは難しいとされる小学校に着目し、学校での教育活動および授業や児童の自宅での新聞活用の実態を把握するために、意識的に新聞記事を活用しようとしている鹿児島県内のNIE実践校を訪問し、授業参観・記録や教員への聞き取りを行った。公開や校内の研修のために行われたNIE授業7本は、国語科を中心に生活科や社会科で実施されたものであり、小学1年生から6年生を対象にするものまで幅広く収集した。鹿児島県の特性から1・2年生、3・

4年生、5・6年生の複式学級授業も含んでいる。これらの授業の記録・分析や教員への聞き取りから明らかになった新聞記事活用の特徴は次の2点である。

子どもを主体とした新聞記事の選択

授業の課題やテーマにあわせて新聞記事子どもを選択させ、発表させる活用形式が見られた。これは教師が一方的に新聞記事を資料として子どもに与える伝統的な新聞記事活用とは異なる傾向といえる。たとえば1・2年複式学級生活科授業でしごとを学ぶ際には、教師が付箋をつけた新聞記事から、児童はしごとクイズを作るための記事を選択していた。

子どもが自己の興味や読解レベルにあわせて記事を選択することができ、子どもの主体性を保障した新聞記事活用や社会認識形成となりうる。しかし児童の誤読や誤解を教師が事前に予測することは難しく、新聞特有の表現を児童が理解できない場合も見られた。また記事が長文となれば、意味がわからない語や文章が増え、読み進める意欲がなくなる様子も見られた。

文章や見出しの表現方法や社会事象を知るための新聞記事活用(理解・分析)

子どもに新聞記事と出合わせ、文章や見出しの表現方法の工夫や社会事象そのものを知らせるための活用である。情報を知り、表現や出来事の要素や側面を抽出することが重視される活用となる。すなわち活字メディアへのはたらきかけとしては「理解」と「分析」に該当する活動であり、調査した小学校授業においては「反省」や「対抗」の活動を求めるNIE授業は見られなかった。「反省」や「対抗」といった活動形態は、小学生という発達段階では難しいゆえに授業において見られなかったのかが明らかにすべき課題として浮かび上がった。

(2) 質問紙調査によって明らかとなった社会認識形成

研究の方法で述べたように、質問紙では事実的活字メディアに分類される新聞記事を取り上げ、回答者のはたらきかけとして「理解」「分析」「反省」「対抗」の活動が見られるかに着目して社会認識形成を測定することにした。上述したように小学校の新聞記事を用いた授業では「反省」や「対抗」の活動が見られにくいことから、質問紙において「反省」や「対抗」の活動が可能となる質問を設定した。具体的には、新聞記事内容についての疑問を書かせることで、情報の伝えているメッセージや伝えていない情報を考察させることができると考えた。以上のような社会認識形成に関わる質問の前には、普段の新聞記事活用の実態や活字メディアの有用感などを尋ねる質問も設けた。

1年目に予備調査、2年目と3年目にそれぞれ本調査を一回ずつ実施した。その概要と結果は以下のとおりである。

1年目の予備調査

県内の中学校1校において、1年～3年生582名を対象に、東京・上野と和歌山のパンダ誕生の記事を用いて実施した。

パート1では紙やインターネットでの新聞記事の閲読頻度、自宅での新聞購読とその新聞名、パンダについての既有知識を尋ねたが、学年間で有意な差は見られなかった。

パート2では、記事内容からわかることや推測できることをマル・バツで選択し「理解」「分析」を確認する問いと「日本で飼育されているジャイアントパンダが関係することを調べる時、どのような疑問を設定することができますか。箇条書きで、できるだけたくさん書いてください」と尋ねる「反省」「対抗」のはたらきかけを確認する問いを設定した。「理解」「分析」に関する問いについては7割程度が正答したが、誤読する生徒が学年を問わず一定程度いることがわかった。また疑問を作らせる調査については、「なぜ自然繁殖は難しいのか」など記事内容をふまえた疑問を記述できる生徒は5%に留まり、「なぜジャイアントパンダという名前なのか」など日常的で素朴な疑問が大半を占めた。

上野と和歌山の記事を比較するような明確な指示を行い、記事内容をふまえた疑問を書くように仕向ける問いを設定する必要があることが明らかになった。

2年目の本調査

県内の小学6年生244名、中学2年生269名、高校2年生221名、大学生184名という幅広い学校種の児童・生徒・学生を調査対象に、富士山の世界遺産登録決定の記事とその後の富士山の混雑ぶりを報じる新聞記事を用いた質問紙調査を行った。小学校と中学校はNIE実践校・非実践校・附属学校の児童・生徒が均等に含まれるようにし、高校は実践校・非実践校の生徒が均等に含まれるようにした。

パート1は身近な情報源、新聞の閲読頻度、1日の閲読時間、よく読む記事、自宅での新聞の購読を尋ねた。結果の分析は、学校段階ごとにカイ二乗検定をし、有意差が見られた学校段階について有意差の出る原因となった選択肢を特定した。その結果、中学生の閲読頻度について、NIE実践校では「ほとんど毎日」が特に少なく、非実践校では「ほとんど毎日」「週2、3回」が多い一方、「1年に2、3回」も多く二極化が起きていることが明らかとなったが、その原因は推測不可能だった。その他の質問においては大きな有意差は見られず、実践校と非実践校の違いが児童・生徒に与える影響は確認できなかった。

パート2では記事の理解を確認する問いと、前年度の反省をふまえ記事内容をより詳

しく知るためにはどのような事実を調べる必要があるか、そしてその理由について尋ねる「反省」や「対抗」の活動が可能な問いを設定した。調べる事実として「記事に書かれた事実」について挙げる場合と「記事に書かれていない事実」も想起して挙げる場合があり、学校段階が上がるほど後者のような回答が増えることが確認できた。したがって小学生でも社会認識を広げる「反省」や「対抗」のような活字メディアの利用が可能であることがわかった。しかし「反省」や「対抗」のような活字メディアの活用を可能にする要因についてははっきりさせることができなかった。

3年目の本調査

2年目と同様に、県内の小学6年生312名、中学2年生288名、高校2年生220名、大学生170名を調査対象に、曾於市の移動販売と鹿児島市の移動販売を報じる新聞記事を用いた質問紙調査を行った。また調査結果の原因を推測するため、調査対象校の教員に聞き取りも行った。

パート1では例年尋ねる1日の閲読時間、自宅での新聞の購読の問い以外に、新聞記事を使う活動を行う時間・場所を尋ねる項目を追加した。具体的には大項目として「聞く」「見る・読む」「話す」「書く」「使う」の5項目、その下位に合計12項目の活動を設定し、「行っていない」「授業で」「家庭で」「その他」を回答してもらった。このような自宅や学校での新聞活用方法を尋ねる問いによって、「反省」や「対抗」のような活字メディアの活用を可能にする要因について明らかにできるのではないかと考えた。また新聞の有用感を尋ねる問いも加えている。

2年目の本調査と同様の分析を行った結果、中学校の実践校において、新聞は「役立たない」と感じる生徒がやや多いこと、中学校の非実践校において「家庭で」提示された記事を読むことがある生徒がやや多く、「役立たない」と感じる生徒が少ないことがわかった。また附属中では「話し合い」「要約」「記事比較」といった学校だからこそ実施できる教師の意図的な教育活動が多く挙げられていた。

パート2では記事の理解を確認する問いと、記事内容をより詳しく知るためにはどのような事実を調べる必要があるか、そしてその理由について尋ねる「反省」や「対抗」の活動が可能な問いを設定した。またパート3として、2つの記事のつながりを考え、さらに深く知るためにどんな事実を調べる必要があるかを調べる理由とあわせて尋ねた。両方のパートとも「記事に書かれた事実」について挙げる場合と「記事に書かれていない事実」も想起して挙げる場合があり、パート3においては曾於市や鹿児島市に留まらず県全体や日本全体などに一般化するための事実を挙げる回答も見られた。そのような一般

化した回答が多い学校では、パート1の学校や家庭でのNIE活動を行っている割合が高い場合が多く、相関関係があることが推測された。

以上のような3年間の研究成果は以下のようによまとめることができる。まず活字メディアである新聞記事を学校の教科指導で用いる際には子どもたちに「理解」や「分析」を求める場合が多いことが事例調査から明らかになった。しかし本研究で実施した調査の質問紙のように、複数の新聞記事を用いて、新聞記事の閲読を促進するような指示や発問を行うことで、小学6年生であっても「反省」や「対抗」の活動が可能であることも明らかになった。追究に値する事実を問いかけるような主体的な読みを身に付けるには、「記事比較」や「話し合い」など学校での意図的なNIE活動が有効である可能性も示すことができた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計1件)

田口紘子、溝口和宏、上谷順三郎、小・中学校、高校・大学における新聞の活用・読解に関する調査結果の分析、日本NIE学会誌、第10号、2015年、pp.17-25、査読あり

〔学会発表〕(計3件)

田口紘子、上谷順三郎、溝口和宏、小・中学校、高校、大学における新聞の活用・読解に関する調査結果の分析(1)-調査の枠組みと結果の概要-、日本NIE学会第11回大会、2014年12月7日、東北福祉大学(宮城県・仙台市)

溝口和宏、田口紘子、上谷順三郎、小・中学校、高校、大学における新聞の活用・読解に関する調査結果の分析(1)-NIE実践校と非実践校の比較を中心に-、日本NIE学会第11回大会、2014年12月7日、東北福祉大学(宮城県・仙台市)

田口紘子、三谷亮、新聞記事による子どもの学びの可視化と可能性-「社会系教科におけるNIE学習枠組み」を使った予備調査を通して-、日本NIE学会第9回大会、2012年11月25日、秋田大学(秋田県・秋田市)

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

〔その他〕

6. 研究組織

(1)研究代表者

田口 紘子(TAGUCHI, Hiroko)

鹿児島大学・教育学部・准教授

研究者番号：10551707